

別紙 1

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論 文 題 目 アメリカ知識人の社会思想と批判理論

—左翼知識人に焦点を当てて—

氏 名 永井 務

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、建国期アソシエーションという社会学的理念とプラグマティズムという哲学を水源としながら、現代におけるアソシエーションの再生と止揚をめざすアメリカ知識人とりわけ左翼知識人が、現象学や西欧マルクス主義、フランクフルト学派や脱構造主義の知見を受容し、1960年代のニューレフト運動や1980年代の「新しい社会運動」を嚮導する社会哲学を模索してきた、それらアメリカ社会思想の軌跡と浮上した課題を明らかにすることである。

本論文は次の時期毎に知識人の思想を検討する。1880～1940年代における独占資本主義・高度産業化による建国期の社会文化の蚕食を憂慮する左翼改良主義とプラグマティズムあるいは禁欲的なプロテスタンティズムに抗するモダニズムの登場の時期、第二次大戦後～1970年代におけるリベラルな協調主義的福祉資本主義（後期資本主義）・集権的産業組織化（フォーディズム）による労働者の体制内化と管理社会化や産業都市文化に抗して、青年を変革主体と定めて参加民主主義や対抗文化を求めるニューレフト運動が登場した時期、1980～1990年末における利潤極大化の求める反リベラルな新自由主義と金融資本主義あるいはグローバリゼーションとフォーディズム機能不全（ポスト・フォーディズム）の時期、以上である。

左翼知識人は、公務員をはじめ広く市民を変革主体と定めて、アソシエーションの再生と止揚を「ポストブルジョワ・ポスト家父長市民社会」の構築の基礎と考えた。換言すれば、「生活の質」の構造改革を追求するラディカル民主主義や「新しい社会運動」の登場にともない、どのような社会的問題がアメリカ社会に提起されているかが問題であった。

では、左翼知識人の世界観、人間観、言語論はどのようなものだったか。近代啓蒙の結晶であるアメリカ社会の再生と止揚をねがう左翼知識人は、近代における普遍的価値や超

越的神の追求が挫折を宿命づけられているとしても、反省的理性によって普遍性・超越性を追求せざるをえないという「悲劇的世界観」(Goldmann)に基づき、より啓蒙的価値が具現する市民社会の実現を目指す。正常な人格や意識は、主体(＝質的時間・「生」)と客体(＝空間的時間・「物象化」)の弁証法的均衡から成っており(Gabel)、主体は欲望と力を志向するだけでなく「本来性」(Heidegger)を目指す存在である。搾取や過度の物象化は、社会経済的諸条件が提供する「人間的な生命発現の総体」や「アソシエーション」(Marx)を疎外する。左翼知識人は、言語の本質は延差的关系・偶然や象徴能力にあると解釈する脱構造主義的見解ではなく、コミュニケーションにおいては意味の開放性と確定性が働く語用論の見地に立つ。以上から、左翼知識人の思想的基盤は批判理論であるといえよう。

批判理論を思想的基盤にもつ左翼知識人は、それぞれの時代の社会状況に対してどのような社会思想を展開したのだろうか。

独占資本主義・帝国主義と高度産業社会の登場は、初期資本主義に基づくヨーロッパ市民社会や建国期アソシエーションを担っていたプロテスタント的ブルジョアを主体とする近代文化と近代人を蚕食した。利潤極大化に資する国家主義や生産力主義に起因する疎外克服のために、主体と客体を峻別するデカルト的二元論に代えて、〈主体－客体〉の内在的関係に留意する経験批判論や現象学やプラグマティズムが誕生した。

大恐慌後に導入されたリベラルな協調主義的福祉資本主義(後期資本主義)と集権的産業組織(フォードイズム)は、第二次大戦後、産軍学複合体の形をとりながら「豊かな社会」へアメリカを離陸させたが、産業組織集権化や社会管理も強化され、自立を信条とするWASP青年たちは疎外感を深めた。その事態の解明のために左翼知識人は、二元論が析出される以前の存在として現象学的「素材」「生活世界」やプラグマティズム的「経験」を措定し、先進資本主義国ではアソシエーションに代わって〈管理者－クライアント〉へ、東欧社会主義国では〈特権的党官僚－大衆〉へ人びとを疎外する、という認識論を確立した。とりわけ彼らは物神化した資本と産業が〈主体－客体〉を断ち切り、人びとを「物象化」すること、その克服を超越論的主体に措定する現象学や、「階級意識」に定めた西欧マルクス主義や、同じく〈主体－客体〉に留意するフランクフルト学派第一世代の批判理論に学んだ。さらに1960年代において、リビドー・エロスを強調するフロイトやマルクーゼからも影響を受けて、壮大な革命や全面否定を帯びた対抗文化、参加民主主義を目指してニューレフト運動を展開した。

その後、ニューレフト運動は、ハーバーマスらドイツにおける批判理論第二世代に嚮導されながら、国家による生産・消費・サービス諸領域の管理強化、また「システムによる生活世界の植民地化」と対峙するために「コミュニケーション的合理性」に信頼を寄せて「公共圏」をめぐる闘争や議会制民主主義の闘争へ力点を移した。ニューレフト運動と不即不離の関係をもつ『テロス』誌は、その初期に「現象学的マルクス主義」を掲げて、物神化した資本がクライアントや大衆の〈活動〉(Tätigkeit)を〈労働〉とりわけ〈生産力〉に矮小化し、たんなる「ひと」(das Man)存在へ頹落させていると論じ、それを強いる機制の変革をになう超越論的主体を探るという構想を提示し、労働者をそれと措定した。

自立を志向するニューレフト運動が、社会管理強化と集権的産業組織や物質主義的価値

への異議申し立て（＝反管理・フォーディズムの機能不全・脱物質主義的文化革命）であったように、より分権的組織の要求・脱物質主義的価値の広がりや情報化社会への進展など、文化や価値など意識に関わる領域の比重が相対的に増し、1970年代前半、意識の構成要素である言語に関心が集中し、哲学や批判理論において「言語論的転回」がおきた。

その後、ポーランド連帯運動の進展から力を得て、1980年前後、「システムによる生活世界の植民地化」論が議会制民主主義の枠内での防御的反管理闘争に留まっていると見て、それを突破する構造改革として「新しい社会運動」(Arato and Cohen)が提起された。非ヒエラルキー組織・小規模組織・ネットワークあるいは大衆街頭行動・占拠といった戦術、プライマリーグループのなかでの自己実現、「生活の質向上」をめざすこの運動は、建国期アソシエーションに遡りその伝統からエネルギーを得、ブルジョア的市民社会の平等主義や民主国家の普遍的原理を継承しつつ、「良き生活」への一環として、実質的に排除されてきたマイノリティをふくむ市民のより一層の自立性や多元性（ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会、ラディカル民主主義）を実現すること、資本の下にある普通の市民を変革主体と理解する運動論を提起した。

「新しい社会運動」は分権的組織・脱物質主義やポスト家父長的市民社会といった社会文化の質に関わるから、来るべき社会・人間のあり方に向けて止揚する戦略をめぐって左翼陣営は、欲望・生命力と偶然性やポスト近代を強調するフランス脱構造主義と、カント的理性人間と〈未完の近代〉を説くフランクフルト学派第二世代に分かれ、言語論を中心にフェミニズム論争も巻き込みながら、大学左翼知識人のなかで熾烈な論争がなされた。

これら論争を通じて、〈未完の近代〉という大枠に沿いながら、カント的・プロテスタンツ的理性人間の狭隘を欲望・生命力に留意しつつ拡大・豊饒化する、という戦略を提案するアメリカ・フランクフルト学派第三世代が登場する。この第三世代は、人間の本質が〈労働〉より広い〈活動〉にあり、したがって宗教的・道徳的・政治的あるいは祝祭的諸要因を開放性と確定性が働くいわば美学的統合を目指しながら、利潤極大化を追求する資本とエリートに対峙する反エスタブリッシュメント戦略を立てた。

言語論争に終始する大学左翼の外では、財界と経済的エリート等が圧倒的権力をもちながら、1980年代以降、ケインズ経済学やリベラルな協調主義的福祉資本主義に代わるレーガノミックス・市場経済主義や金融資本主義を徹底的に遂行し、それを補完すべく新自由主義・キリスト教原理主義・新保守主義知識人が、左翼知識人が抱える反省的理性を核とする「近代」否定のために「文化戦争」を挑んだ。しかし、大学左翼の多くは、後期資本主義においても〈資本〉〈資本－賃金労働〉が物神的位置を占めて社会諸関係を貫徹している、その事態を軽視し、また労働運動やニューレフト運動の停滞や「新しい社会運動」の力量不足を反映して、変革の期待の多くを知識人に多く寄せる弱点を抱え込んできた。その結果、「資本蓄積のための条件を再構成し、経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト」(Harvey)と真正面から対峙してこなかった。

しかし、グローバリゼーションの下で、社会保障費削減、実質賃金と労働諸条件の改悪が、アメリカ社会を〈超格差社会〉へと再編してきた。しかし、アメリカ総同盟・産別会議とメキシコや南アフリカの労働者や環境保護者などによる「シアトルの闘い」(1991)、

コンピューター通信を労働者の国際連帯に活用するイギリスの「レイバーネット・ウェブ・サイト」(1995)立ち上げと諸国への広がり为先駆として、金融資本主義の融解を象徴するリーマンショック後、黒人大統領オバマ政権が誕生し、ウォール街占拠運動(2011)も登場するようになった。これら社会運動は、「公共圏」をめぐる議会制民主主義の闘争、ラディカル民主主義をめざす「新しい社会運動」、そして労働運動が重畳し、資本蓄積の過程に巻き込まれている普通の人びとが、超越論的主体として「新しい合意を得るに必要な、宗教的・道徳的・政治的諸要因を一つに結びつけ……アメリカ経済体制の改革に関わろう」(Bellah)としていることの顕れであると考えられる。同時に、それはグローバリゼーションの下で国民国家の新しい共生のあり方を模索することが現代社会における思想的課題であることを示唆している。